

IMC 制裁措置に関する コンプライアンス トレーニング



2024 version

目次

- 背景
- 制裁対象および制限対象の国／地域
- リスク軽減
- リスクシナリオ
- 総括

背景

キーポイント

IMCの従業員として、あなたはIMCにおいて適用される全ての法令および規制へのコンプライアンスを確保する責任を負っています。あなたの所属会社は米国企業の外国子会社であるため、あなた、あなたの所属会社およびその従業員には、米国の特定の規制が適用されます。あなたとあなたの販売チャネルは、特定の国、地域、企業体、および個人との間で取引を行うことができません。

このトレーニングを通じて、あなたは制裁措置に関する法令へのコンプライアンスの概要を知ることができます。より詳しい情報が必要な場合は、IMCコンパスまたはパークシャー・ハサウェイのProhibited Business Practices Policyをご参照ください。

制裁対象および制限 対象の国／地域

スクリーニング

制裁対象国／地域

IMCおよびバークシャー・ハサウェイのProhibited Business Practices Policy (“BPBPP”)では、以下の国／地域との取引を禁止しています。もしこれらの国／地域が販売チャネルまたはその他の第三者との取引に関わることを知った、または知りうる場合は、禁止対象取引に該当するため、IMCコンプライアンスオフィサーにエスカレーションしなければなりません。

イ
ラ
ン



キューバ



北朝鮮



シリア



ウクライナのクリミア
ドネツク/ルハンス
ク地方



ベネズエラ



ロシア*



ウクライナとの現在の紛争のため、IMCは追って通知をするまでロシアでの活動を停止した

スクリーニング

リスクが高い国または地域

- 米国産品の取引禁止対象の目的地やエンドユーザー、または米国の経済制裁や輸出管理法の対象であるエンドユーザー向けに、取引の迂回路や積み替え拠点となるリスクが高い国または地域があります。レッドフラッグの理解および識別が重要です。

イラク



オマーン



パキスタン



アラブ首長国連邦



トルコ



アシーレマ



アフガニスタン



バーレーン



トルクメニスタン



国中



ンタスフザカ



アシネドンイ



サウジアラビア



香港



クウェート



アゼルバイジャン



カタール



リスク軽減

スクリーニング

米国政府機関による制限対象リスト

米国政府をはじめとする各国政府は、取引禁止や制限が課される対象である個人、企業体、船舶および航空機を識別するため、さまざまなリストを作成しています。



米国商務省

- 輸出権利剥奪者リスト
- 未証明者リスト
- 企業体リスト



米国国務省

- 核不拡散制裁
- AECAの資格停止者リスト



米国財務省

- 特定国籍業者リスト
- セクター別制裁者リスト
- その他の制裁リスト

リスク軽減

スクリーニング

- IMCは、以下を対象として関連する制裁リストのスクリーニングの実施を求めています。
 - 直接の顧客
 - 販売チャネル
 - リスクの高い地域に所在するエンドカスタマーでもある販売チャネル
- 上に記載のいずれかの第三者と契約する前に、企業体名をGALに入力し、Dow JonesのKnow Your Business Partner (“KYBP”) ツールを用いてスクリーニングを実施する必要があります。そのツールは指定された顧客だけでなく、制裁を受けている第三者による所有についてもスクリーニングします。
- KYBPに該当するものがなければ、IMCはその第三者と取引を行うことができます。該当するものがあった場合は、IMCコンプライアンスオフィサーの書面による承認がなければ、取引を行うことはできません。

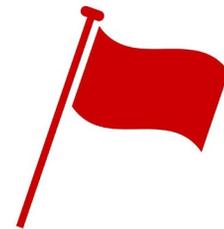
リスク軽減

スクリーニング（続）

- IMCは以下の相手と取引を避けるために、取引に関わる様々な相手先に対する「スクリーニング」を実施します。
 - 禁止されている個人
 - 禁止されている企業体
 - 禁止されている最終使用目的（例：軍事）
 - 禁止されている目的地
- あなたは、潜在的なスクリーニングのギャップに注意を払わなければなりません。ギャップの例としては、以下のものが挙げられます。
 - GALへの顧客情報入力が不正確だったため、誤った顧客がスクリーニングされること
 - 顧客の名称または所在地が不完全であるにもかかわらず、その点について疑問を呈しないこと
 - 顧客情報（氏名、住所、所有権）の変更を反映しないこと

リスク軽減

レッドフラッグ



- 契約条項（例：制裁条項）に同意しない、または書面を提出しない
- 販売チャネルまたは代理人が、商品の最終用途やその製品のエンドユーザー情報の開示に消極的である（合理的なビジネス目的を説明しない）
- 第三者がIMCコンパスへの準拠確認を拒否する
- 製品の支払または取引を円滑にするために設立されたペーパーカンパニーである
- 製品の機能が買い手の事業に合っていない
- 高価な製品なのに現金払いやまたは市場価格以上のコストを支払うことを望んでいる
- 納期があいまい、または配送ルートが正常でない
- 請求書情報の改変を依頼する
- 配送情報と顧客の所在地情報/発注書が一致しない
- 期限直前で製品の配送先の変更を依頼する
- 権限なき顧客データの変更、または銀行口座情報の変更依頼が頻繁にある
- 通常でない銀行情報または支払条件である
- 購入者に問い合わせても、購入した製品が国内使用なのか、輸出用なのか、再輸出用なのかあいまいにしか答えられない

リスクシナリオ

リスクシナリオ: #1

シナリオ #1

- 制裁リストに記載がある顧客への販売機会が新たにできました。
- その顧客は、制裁が間もなく終了すること、およびIMCが取引を開始する時点で将来もう制裁リストに記載されることはなくなると説明します。
- その顧客は、IMCが応じなければ競合他社と取引をすると説明します。
- あなたはどうしますか。

リスクシナリオ: #2

シナリオ #2

- IMCは、UAEに籍を置く販売チャネルを通じて販売する絶好の機会を得ました。
- 販売チャネルは、エンドユーザーが誰なのかという詳細情報の提供を躊躇しており、あなたはイランのエンドユーザーと関係があるのではないかと疑っています。
- あなたは、マネージャーにその懸念事項を伝えたところ、マネージャーはその販売チャネルは制裁対象の企業体ではないので、契約をしても問題ないと言っています。また、マネージャーはもしその販売チャネルがイランの顧客に販売した場合でも、違反対象になるのはIMCではなくその販売チャネルであると言いました。
- あなたはどうしますか。マネージャーが言っていることは正しいでしょうか。

リスクシナリオ: #3

シナリオ #3

- IMCは、ある販売チャネルからエンドユーザーの情報を受け取りました。
- あなたは、Dow JonesのKnow Your Business Partnerツールを用いて、顧客名をスクリーニングできるGALにエンドユーザーの情報を入力しました。
- あなたは、顧客の一つに制裁対象である「SBERBANK OF RUSSIA JSC BANK」というロシアに所在する企業体があることに気づきました。しかし、スクリーニングツールからは、そのような結果は出ませんでした。
- あなたはどうしますか。

総括

総括

キーポイント

1. あなたの所属会社は米国企業の外国子会社であるため、あなた、あなたの所属会社およびその従業員には、米国の特定の規制が適用されます。
2. あなたとあなたの販売チャネルは、特定の国、地域、企業体、および個人と取引を行うことはできません。
3. あなたは、すべての顧客を対象として、Know Your Business Partner (“KYBP”) ツールの規制対象者／取引禁止相手の制裁リストとのスクリーニングを実施しなければなりません。
4. あなたは、顧客、販売チャネル、その他のビジネスパートナーに関連する特定のレッドフラッグに注意しなければなりません。
5. 不明な点がありましたら、必ずIMCコンプライアンスにお問い合わせください。

総括

海外腐敗行為防止法（FCPA）ではありません

海外腐敗行為防止法（FCPA）と 混同しないでください



外国公務員への
贈収賄禁止



会計帳簿および記録類

